

令和4年度

大船渡市下水道事業会計補正予算書

(第1号)

大 船 渡 市

目 次

1	令和4年度大船渡市下水道事業会計補正予算（第1号）	3
2	補正予算に関する説明書	
	(1) 令和4年度大船渡市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画	
	ア 収益的収入及び支出	6
	イ 資本的収入及び支出	7
	(2) 令和4年度大船渡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
	(3) 給与費明細書	10
	(4) 令和4年度大船渡市下水道事業予定貸借対照表	14
3	補正予算に関する説明資料	
	(1) 収益的収入及び支出	18
	(2) 資本的収入及び支出	19

令和4年度 大船渡市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度大船渡市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度大船渡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	1,029,153千円	3,386千円	1,032,539千円
第1項 営業費用	909,789千円	3,386千円	913,175千円
第2款 漁業集落排水事業費用	91,451千円	228千円	91,679千円
第1項 営業費用	87,325千円	228千円	87,553千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,578千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,485千円、当年度分損益勘定留保資金127,093千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額208,333千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,485千円、当年度分損益勘定留保資金127,848千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第2款 漁業集落排水事業資本的収入	49,094千円	△19,650千円	29,444千円
第1項 企業債	23,200千円	△16,800千円	6,400千円
第7項 県補助金	10,000千円	△2,850千円	7,150千円
		支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出	1,795,782千円	309千円	1,796,091千円
第1項 建設改良費	1,110,506千円	309千円	1,110,815千円
第2款 漁業集落排水事業資本的支出	59,511千円	△19,204千円	40,307千円
第1項 建設改良費	41,740千円	△19,204千円	22,536千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条中、職員給与費「72,018千円」を「76,777千円」に改める。

令和4年9月9日提出

岩手県大船渡市長 戸田公明

補正予算に関する説明書

**令和4年度 大船渡市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
収益的收入及び支出**

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
事業費用			1,120,604	3,614	1,124,218	
1 公共下水道 事業費用			1,029,153	3,386	1,032,539	
	1 営業費用		909,789	3,386	913,175	
		5 総 係 費	47,672	3,386	51,058	
2 漁業集落排水 事業費用			91,451	228	91,679	
	1 営業費用		87,325	228	87,553	
		5 総 係 費	5,405	228	5,633	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
資本的収入			1,647,715	△ 19,650	1,628,065	
2 漁業集落排水事業 資本的収入			49,094	△ 19,650	29,444	
	1 企業債		23,200	△ 16,800	6,400	
		1 建設企業債	23,200	△ 16,800	6,400	
	7 県補助金		10,000	△ 2,850	7,150	
		1 県補助金	10,000	△ 2,850	7,150	

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
資本的支出			1,855,293	△ 18,895	1,836,398	
1 公共下水道事業 資本的支出			1,795,782	309	1,796,091	
	1 建設改良費		1,110,506	309	1,110,815	
		1 管渠建設費 改良	905,524	309	905,833	
2 漁業集落排水事業 資本的支出			59,511	△ 19,204	40,307	
	1 建設改良費		41,740	△ 19,204	22,536	
		1 管渠建設費 改良	41,740	△ 19,204	22,536	

令和4年度 大船渡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	△ 89,683
減価償却費	718,321
固定資産除却費	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 52
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額 (△は減少)	△ 731
長期前受金戻入額	△ 382,885
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	121,378
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12
未払金の増減額 (△は減少)	△ 100,676
小 計	265,660
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 121,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,284
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,031,544
国庫補助金等による収入	404,668
受益者負担金等による収入	41,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,122
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	886,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 703,047
他会計からの出資による収入	294,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,596
資金増加額	37,758
資金期首残高	745,906
資金期末残高	783,664

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	10	(1) 11	(1,855) 1,955	36,572	24,871	(1,855) 63,398	(261) 13,379	(2,116) 76,777
補 正 前	10	(1) 11	(1,855) 1,955	34,908	22,716	(1,855) 59,579	(261) 12,439	(2,116) 72,018
今回補正	0	(0) 0	(0) 0	1,664	2,155	(0) 3,819	(0) 940	(0) 4,759

(注) () 内は、短時間勤務職員分である。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	488	1,679	1,043	678	20
	補 正 前	488	1,074	444	571	20
	今回補正	0	605	599	107	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 後	6,435	18	8,299	6,211	24,871	
補 正 前	6,435	18	7,773	5,893	22,716	
今回補正	0	0	526	318	2,155	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,664	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	1,664	職員の異動等による増減分	職員異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 補正後 10人 0人 10人 補正前 10人 0人 10人 比較 0人 0人 0人
手 当	2,155	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	2,155	職員の異動等による増減分	

(注) 会計年度任用職員を含まない。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (事務・技術職)
令和4年8月1日現在	平均給料月額(円)	303,350
	平均給与月額(円)	362,813
	平均年齢(歳)	40歳3月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,890
	平均給与月額(円)	319,413
	平均年齢(歳)	38歳8月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	173,200	171,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年8月1日現在	1	2	20.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	3	30.0
	5	-	-
	6	1	10.0
	7	-	-
	計	10	100.0
令和4年1月1日現在	1	3	30.0
	2	2	20.0
	3	2	20.0
	4	1	10.0
	5	1	10.0
	6	1	10.0
	7	-	-
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事補 技師補	主 事 師	係 長	所長補佐	所長補佐	所 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号級 (人)	-	-
		2号級 (人)	1	1
		3号級 (人)	-	-
		4号級 (人)	6	6
		5号級 (人)	1	1
		6号級 (人)	-	-
		7号級 (人)	-	-
		8号級 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号級 (人)	-	-
		2号級 (人)	2	2
		3号級 (人)	-	-
		4号級 (人)	6	6
		5号級 (人)	-	-
		6号級 (人)	-	-
		7号級 (人)	-	-
		8号級 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.055	0.055
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年8月1日現在)	40.000	40.000
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	416	416
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務による等級に等算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.150	4.300	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	月額12,000円を超える家賃を支払う場合に支給対象とし、27,000円を上限に支給。
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者に係る距離区分ごとの支給額 3,200円～49,300円

令和4年度 大船渡市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		594,273		
イ 建物	556,251			
減価償却累計額	<u>△ 45,012</u>	511,239		
ウ 構築物	19,176,440			
減価償却累計額	<u>△ 965,210</u>	18,211,230		
エ 機械及び装置	2,846,699			
減価償却累計額	<u>△ 401,043</u>	2,445,656		
オ 車両運搬具	447			
減価償却累計額	<u>△ 258</u>	189		
カ 工具、器具及び備品	1,629			
減価償却累計額	<u>△ 282</u>	1,347		
キ 建設仮勘定		<u>1,036,273</u>		
有形固定資産合計			22,800,207	
(2) 無形固定資産				
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				22,800,207
2 流動資産				
(1) 現金預金			783,664	
(2) 未収金		230,685		
貸倒引当金		<u>△ 658</u>	230,027	
(3) 短期貸付金				
(4) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1,013,691</u>
資産合計				<u>23,813,898</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債 ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,019,328</u>		
企業債合計		<u>11,019,328</u>	
固定負債合計			11,019,328
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債 ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>770,705</u>		
企業債合計		770,705	
(3) 未払金		108,253	
(4) 引当金 ア 賞与引当金	4,835		
イ 法定福利費引当金	969		
ウ 報酬引当金	<u>105</u>		
引当金合計		5,909	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			884,867
5 繰延収益			
長期前受金		12,154,970	
収益化累計額		<u>△ 714,307</u>	
繰延収益合計			<u>11,440,663</u>
負債合計			<u>23,344,858</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資本金			916,622
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 ア 受贈財産評価額	6,018		
イ 国庫補助金	271,691		
ウ 県補助金	<u>20,051</u>		
資本剰余金合計		297,760	
(2) 利益剰余金 ア 当年度未処理欠損金	<u>745,342</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 745,342</u>	
剰余金合計			<u>△ 447,582</u>
資本合計			<u>469,040</u>
負債資本合計			<u>23,813,898</u>

補正予算に関する説明資料

収益的収入及び支出

支 出

款 項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	説 明
1 公共下水道 事業費用			1,029,153	3,386	1,032,539	
1 営業費用			909,789	3,386	913,175	
	5 総 係 費		47,672	3,386	51,058	
		1 給 料	19,187	907	20,094	
		2 手 当	8,609	1,803	10,412	
		3 賞与引当金 繰入額	2,518	170	2,688	
		6 法定福利費	6,557	465	7,022	
		7 法定福利費 引当金繰入額	493	41	534	
2 漁業集落排水 事業費用			91,451	228	91,679	
1 営業費用			87,325	228	87,553	
	5 総 係 費		5,405	228	5,633	
		2 手 当	1,109	193	1,302	
		6 法定福利費	594	35	629	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	説 明
2 漁業集落排水事業 資 本 的 収 入			49,094	△ 19,650	29,444	
1 企 業 債	1 建設企業債		23,200	△ 16,800	6,400	
		1 漁業集落排水施設 整備事業債	23,200	△ 16,800	6,400	事業費確定による減
7 県 補 助 金			10,000	△ 2,850	7,150	
	1 県 補 助 金		10,000	△ 2,850	7,150	
		1 県 補 助 金	10,000	△ 2,850	7,150	事業費確定による減

支 出

款 項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	説 明
1 公共下水道事業 資本的支出			1,795,782	309	1,796,091	
1 建設改良費			1,110,506	309	1,110,815	
	1 管渠建設費 改良費		905,524	309	905,833	
		1 給料	11,066	25	11,091	
		2 手当	7,421	8	7,429	
		3 賞与引当金額 繰入額	1,481	2	1,483	
		6 法定福利費	3,569	271	3,840	
		7 法定福利費額 引当金繰入額	306	3	309	
2 漁業集落排水事業 資本的支出			59,511	△ 19,204	40,307	
1 建設改良費			41,740	△ 19,204	22,536	
	1 管渠建設費 改良費		41,740	△ 19,204	22,536	
		1 給料	2,436	732	3,168	
		2 手当	1,140	533	1,673	
		3 賞与引当金額 繰入額	294	106	400	
		6 法定福利費	814	105	919	
		7 法定福利費額 引当金繰入額	56	20	76	
		18 委託料	37,000	△ 20,700	16,300	事業費確定による減

